

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：32406

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01544

研究課題名（和文）海外直接投資と資本所得課税制度に関するミクロ実証研究

研究課題名（英文）Micro-empirical research on foreign direct investment and capital income taxation system

研究代表者

野村 容康（Hiroyasu, Nomura）

獨協大学・経済学部・教授

研究者番号：90383207

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、諸外国で実施される課税の実態を考慮した制度分析、並びに最適課税論と国際投資論の研究成果を摂取した理論分析に基づき、日系多国籍企業の海外直接投資と税制との関係を明らかにするために、最近の欧州における企業立地のカウントデータを用いた実証分析を行った。その結果、業種別にみた効果では、税率弾力性の推計を通じて、卸売・小売業<製造業<サービス業<金融業の順で、課税の及ぼすマイナスの効果が大きかった。とりわけ卸売業の立地に対して、法人税率は重要でなかったが、その要因として、この業種による海外展開の水平的直接投資としての特性や現地日系製造業の存在が課税の効果を弱めた可能性が考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日系企業による海外直接投資と課税との関係を検証した従来の研究では、投資先国のより詳細な税制要因が十分に考慮されず、必ずしも産業別の効果にまで分析が及ぶものではなかった。本研究の意義は、法人所得税における法定税率のみならず、課税ベースを規定する控除制度および支払い配当にかかる源泉徴収税率なども明示的に考慮しながら、産業別の立地選択への効果を検証した点にある。その成果は、日系企業の直接投資が税制要因によって左右されうること、またその影響度合いが業種によって異なることを明らかにするものであり、国際課税制度や二国間租税条約のあり方が国内の産業構造に影響を与えうることを示唆している。

研究成果の概要（英文）：This study examines the relationship between the direct investment of Japanese multinational corporations and taxation, based on system analyses that takes into account the actual taxation practices, as well as theoretical analyses that incorporates the theories of optimal taxation and international investment. In order to clarify the relationship, we conducted an empirical analysis using recent location count data in Europe. As a result, the negative effects of taxation were found to be greater in the order of financial industry, service industry, manufacturing industry and wholesale and retail industry through the estimation of tax rate elasticity. In particular, the tax rate was not generally significant for the location of wholesalers, but this may be due to the characteristics of overseas expansion by this industry as horizontal direct investment and the presence of local Japanese manufacturers, which could have weakened the effect of taxation.

研究分野：財政学

キーワード：直接投資 法人税 企業立地 外国子会社 税率弾力性

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

企業や個人による国境を越えた経済活動の拡大は、高齢化の下で社会保障費の増大に直面する先進各国に、深刻な財政上の圧力を加えることになった。とりわけ移動性の高い資本への高率の課税は、課税ベースの海外逃避を招く恐れを強め、自国の経済成長を優先する立場から、1980年代以降、各国が断続的に法人税率を引き下げていく租税競争が展開されてきた。日本もこうした国際的潮流に追随するように、法人税の法定税率は1985年の43.3%から2018年には23.2%まで引き下げられている。他方、法人税の課税ベースはこれまで十分に拡大されなかったことから、日本における法人税の負担と税収調達は著しく低下することになった。

しかし、資本課税の軽減は、移動可能性の低い生産要素への重課ないしは税財源の不足を含意することから、これにより一国の所得再分配機能が損なわれる可能性が、予てよりEUやOECDなどの国際機関で指摘されてきた( ECOFIN[1997], OECD[1998] )。とりわけ先進諸国で共通に認められる、近年における経済格差の拡大傾向は、再分配政策と税収源としての資本課税の重要性を際立たせている。多国籍企業による国境を越えた節税策が問題視されるなか、資本所得そのものが不平等化の主因であるとの見方( Piketty[2012] )も資本所得軽減を再考する必要性を高めている。

こうした学術的知見にも関わらず、近年の先進諸国における租税政策の趨勢は、法人税の引下げ競争を一層激化しかねない構造を生み出している。その背景には、国際的な資本所得課税の基本原則について、これを従来の全世界所得課税方式から国外所得非課税方式へと転換する国(例えば、英国が2009年、米国が2018年に転換)が増加している現状がある。日本でも、2009年度に外国子会社の利益について従来の外国税額控除制度に代えて外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことで、原則として国外の法人税率によって内国多国籍法人の税負担額が決定されることになった。こうした改定は、それ自体低税率国への直接投資を従来よりも税制面で有利に扱うことで、内国法人による対外投資や海外への事業進出を促進する可能性が想定される。しかし、法人課税が国際的な立地選択に与える影響やその度合いについては、今日でも学術的に確たるコンセンサスが得られているわけではない。そこで、とりわけ国際課税制度が変更された2010年代以降において、日本企業の海外への立地選択が内外の税制等によってどのような影響を受けたかを検証することは、これまでの法人税引き下げ競争の効果という視点に立って、直接投資と課税との関係を解明するための有用な材料を提供するものと期待される。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の国際法人課税の基本原則が全世界所得課税方式から国外所得非課税方式へと転換された状況を踏まえて、国際的な資本移動、とりわけ日本の海外直接投資と内外の税制との関係を企業のマイクロデータを用いた計量分析により解明することである。マクロベースの国際収支統計に依存した従来の研究の限界を乗り越え、諸外国で実施される課税の実態を最大限に考慮した制度分析と、最適課税論と国際投資論の研究成果を摂取した理論分析を両輪とした実証研究を行う。

### 3. 研究の方法

日本の多国籍企業が欧州に進出するにあたって、その子会社の立地選択が課税要因によってどのような影響を受けているのかについて、国別・業種別のカウントデータを用いて検証する。ここでのカウントデータは、欧州各国に立地する外国子会社数であり、その多寡を問題とすることで、欧州という地理的範囲の中で、いずれの国に進出先を決定するかという企業の意思決定に焦点を絞ることができる。そこで考慮する課税要因には、現地ホスト国での法定法人税率(STR)、日本に支払われる配当への源泉徴収税率(WHT)、減価償却控除規定、課税ベース等をも考慮したホスト国でのEMTR(限界実効税率)およびEATR(平均実効税率)などが含まれる。

### 4. 研究成果

諸外国で実施される課税の実態については、山田[2021]が欧州各国法人税の課税ベースとその実効税率水準に影響を与えるACE(allowance for corporate equity)の現状について分析を行った。そこでは、今日までにACEの導入事例(12か国)が欧州を中心として世界的に増加傾向にあることを示すとともに、特にトルコとオーストリアでの実施状況と、課税効果に関する実証研究を検討することで、外形的な法定法人税率の変化だけでは捉えることができない、資本所得税の実質的な負担軽減が図られている実態を明らかにした。山田[2023]では、同じく国際的な法人課税の動向を把握する観点から、2022年の欧州委員会による法人税の課税ベースに関する指令案(DEBRA: Debt-Equity Bias Reduction Allowance)に注目し、企業の資金調達に対する中立性が欧州法人税改革の重要なテーマとなっている現状を報告した。

国際的な企業立地の決定要因に関する理論分析として、野村[2022]では、OLIアプローチ、新古典派の投資モデル、CP(core periphery)モデルなどの主要モデルにおいて、課税要因がどのような位置づけにあるのかを整理するとともに、この分野でのマイクロデータを用いた実証研究についてサーベイを行った。先行研究では、企業の異質性によって課税の効果が異なることや、

課税要因の中でもその背後に本国がどのような国際課税制度を採用しているか、またどのような制度的要因か（たとえば STR, EATR, EMTR, 源泉税率等）によって立地が左右されることなどがわかった。

以上の点を踏まえ、野村・山田 [ 2024 ] では、外国子会社配当益金不算入制度の対象となると想定される日系多国籍企業について基本的に 5 つの業種別のカウントデータを構築することで、現地での税制を含めた、企業立地の決定要因が産業別にどのように異なるかを主眼として、負の二項分布モデルを用いた分析を行った。推定結果に基づき、立地に関する税率弾力性（下表）を導出するなどにより、以下の諸点が明らかとなった。

|        | <i>STR</i>      | <i>WHT</i>      | <i>EMTR</i>      | <i>EATR</i>     |
|--------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 全産業    | 0.778<br>(4.20) | 0.165<br>(4.56) | 0.291<br>(3.10)  | 0.915<br>(4.43) |
| 製造業    | 0.586<br>(3.71) | 0.135<br>(4.09) | 0.160<br>(2.19)* | 0.559<br>(3.30) |
| 非製造業   | 0.755<br>(4.01) | 0.182<br>(4.97) | 0.312<br>(3.40)  | 1.037<br>(5.21) |
| 卸売・小売業 | -<br>(1.10)     | 0.103<br>(3.24) | 0.221<br>(3.68)  | 0.331<br>(3.40) |
| 卸売業のみ  | -<br>(0.99)     | 0.091<br>(2.81) | 0.265<br>(4.07)  | 0.299<br>(2.70) |
| サービス業  | 1.052<br>(4.09) | 0.094<br>(6.39) | 0.290<br>(2.70)  | 1.688<br>(4.76) |
| 金融業    | 3.987<br>(8.65) | 0.485<br>(5.57) | 0.880<br>(3.62)  | 4.631<br>(9.22) |

注) \*5%水準で有意で、- は非有意。それ以外はすべて1%水準で有意。  
数値は絶対値で、括弧内はZ値。

第 1 に、立地に及ぼすマイナス効果の強さでは、ほとんどの業種で  $EMTR < STR < EATR$  の順であり、概ね理論と整合する結果であった。これから、特に EMTR への影響が強い ACE 制度については、相対的に立地に与える効果が弱いことが示唆される。第 2 に、現地での配当支払いに適用される源泉徴収税率 (WHT) は、すべての業種で有意であるが、STR の弾力性に比べるとはるかに低い。第 3 に、業種別に EATR の効果を比べると、卸売・小売業 < 製造業 < サービス業 < 金融業であった。とりわけ金融業の税率弾力性が最も高く、その水準は全産業平均の 4 倍を超える。第 4 に、卸売・小売業（特に卸売業）における税率効果が最も弱い。STR が非有意であることに加えて、他のすべての税率尺度について業種別の弾力性は最低であった。こうした要因としては、卸売業における海外展開の水平的直接投資としての特性や現地日系製造業の存在が課税の効果を弱めた可能性が考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>野村容康・山田直夫                              | 4. 巻<br>第125号      |
| 2. 論文標題<br>日系多国籍企業の海外立地に対する課税の効果－カウントデータを用いた実証分析 | 5. 発行年<br>2024年    |
| 3. 雑誌名<br>証券経済研究                                 | 6. 最初と最後の頁<br>1-19 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                    | 査読の有無<br>無         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）            | 国際共著<br>-          |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>山田直夫                               | 4. 巻<br>第63巻第4号       |
| 2. 論文標題<br>企業の資金調達に対して中立的な税制 EUのDEBRAの特徴について | 5. 発行年<br>2023年       |
| 3. 雑誌名<br>証券レビュー                             | 6. 最初と最後の頁<br>102-114 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）        | 国際共著<br>-             |

|   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 著者名<br>Takao Kataoka and Yoshihiro Takamatsu   | 4. 巻<br>-       |
| 2. 論文標題<br>Optimal labor income taxation and asset distribution in an economy with no insurance market and extensive labor supply responses | 5. 発行年<br>2024年 |
| 3. 雑誌名<br>International Tax and Public Finance  | 6. 最初と最後の頁<br>- |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1007/s10797-023-09819-4   | 査読の有無<br>有      |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）   | 国際共著<br>-       |

|                                       |                     |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名<br>野村容康                        | 4. 巻<br>第62巻第6号     |
| 2. 論文標題<br>国際的な企業立地と課税                | 5. 発行年<br>2022年     |
| 3. 雑誌名<br>証券レビュー                      | 6. 最初と最後の頁<br>37-56 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし         | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著<br>-           |

|  |                    |
|--|--------------------|
| 1. 著者名<br>望月正光                         | 4. 巻<br>第61巻第7号    |
| 2. 論文標題<br>公益法人制度改革による法人税改正の再評価        | 5. 発行年<br>2022年    |
| 3. 雑誌名<br>地方財政                         | 6. 最初と最後の頁<br>4-13 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無         |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-          |

|  |                      |
|--|----------------------|
| 1. 著者名<br>山田直夫                         | 4. 巻<br>第62巻第10号     |
| 2. 論文標題<br>オーストラリアにおけるACE導入に関する研究について  | 5. 発行年<br>2022年      |
| 3. 雑誌名<br>証券レビュー                       | 6. 最初と最後の頁<br>97-108 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著<br>-            |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>望月正光                         | 4. 巻<br>第17巻        |
| 2. 論文標題<br>公益法人制度改革と法人税制度              | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>財政研究 (日本財政学会機関紙)             | 6. 最初と最後の頁<br>76-90 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>栗林隆                          | 4. 巻<br>第283集       |
| 2. 論文標題<br>キャピタル・ゲインの本質と課税の公平          | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>経済系 (関東学院大学経済経営学会研究論集)       | 6. 最初と最後の頁<br>22-41 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし         | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著<br>-           |

|   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 著者名<br>山田直夫                            | 4. 巻<br>第61巻第10号    |
| 2. 論文標題<br>ACEをめぐる動き 導入状況およびトルコとオーストリアの研究 | 5. 発行年<br>2021年     |
| 3. 雑誌名<br>証券レビュー                          | 6. 最初と最後の頁<br>57-69 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)<br>なし            | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている(また、その予定である)     | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>野村容康・山田直夫                             |
| 2. 発表標題<br>日系多国籍企業の海外立地に対する課税の効果：カウントデータを用いた実証分析 |
| 3. 学会等名<br>日本財政学会第80回全国大会                        |
| 4. 発表年<br>2023年                                  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>高松慶裕  |
| 2. 発表標題<br>Optimal labor income taxation and asset distribution in an economy with no insurance market and extensive labor supply responses(片岡孝夫氏との共著) |
| 3. 学会等名<br>日本経済学会2022年度秋季大会  |
| 4. 発表年<br>2022年  |

〔図書〕 計4件

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>山田直夫                         | 4. 発行年<br>2023年 |
| 2. 出版社<br>創成社                          | 5. 総ページ数<br>320 |
| 3. 書名<br>財政学第6版(担当部分「第9章法人課税」169-187頁) |                 |

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>山田直夫                                     | 4. 発行年<br>2022年 |
| 2. 出版社<br>日本証券経済研究所                                | 5. 総ページ数<br>323 |
| 3. 書名<br>2022年版 図説日本の証券市場 (担当部分「第14章証券税制」248-269頁) |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                            | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)  | 備考 |
|-------|--|--|----|
| 研究分担者 | 栗林 隆<br><br>(Kuribayashi Takashi)<br><br>(30306401)  | 千葉商科大学・商経学部・教授<br><br><br>(32504)                            |    |
| 研究分担者 | 山田 直夫<br><br>(Yamada Tadao)<br><br>(30638391)        | 公益財団法人日本証券経済研究所(調査研究部及び大阪研究所)・研究調査部・主任研究員<br><br><br>(82682) |    |
| 研究分担者 | 望月 正光<br><br>(Mochizuki Masamitsu)<br><br>(40190962) | 関東学院大学・経済経営研究所・客員研究員<br><br><br>(32704)                      |    |
| 研究分担者 | 高松 慶裕<br><br>(Takamatsu Yoshihiro)<br><br>(90454016) | 明治学院大学・経済学部・教授<br><br><br>(32683)                            |    |

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                       | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                          | 備考 |
|-------|---|--|----|
| 研究協力者 | 井上 智弘<br><br>(Inoue Tomohiro)<br><br>(80453976) | 一般財団法人電力中央研究所・社会経済研究所・上席研究員<br><br><br>(82641) |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|